

## 環境への取り組み

当社グループは、利益創出と環境保全を同時実現すべきものと考え、環境対応の基本方針として、「大真空グループ 環境方針」を公開しています。2023年3月には、すべてのステークホルダーの皆様とともに次世代の持続可能な社会を実現し、その一員として社会全体から信頼される企業でありたいという思いから、環境方針を見直し、「2030年 チャレンジ カーボンニュートラル “Scope1+2”」を宣言しました。

URL: <https://www.kds.info/company/environment/>



大真空グループ  
環境方針はこちらから  
ご確認ください。

### カーボンニュートラルへの取り組み

## 「2030年 チャレンジ カーボンニュートラル “Scope1+2”」

Scope1とScope2はどちらも企業活動により発生する温室効果ガスですが、当社の場合、Scope1は主に燃料を燃やすことによる直接的な排出、Scope2は主に電力使用に伴う間接的な排出を指します。当社は、このScope1とScope2の温室効果ガスを2030年までに「±0」にすることを目指します。

この目標を達成するためには、環境負荷低減製品の開発、製造プロセスの見直し、再生可能エネルギーの導入、環境負荷の少ない先進設備の導入、その他省エネ活動が必要不可欠であると考えており、主な取り組みとして、以下の通り計画を進めています。

- i 環境負荷低減製品の開発 ————— 当社オリジナル製品 Arkh シリーズの開発、小型CO<sub>2</sub>回収モジュールの開発
- ii 製造プロセスの見直し ————— 水晶ウエハの大判化、フレキシブルラインの構築、育成日数の短縮
- iii 再生可能エネルギーの導入 ————— 環境価値電力の調達、太陽光パネルの設置
- iv 環境負荷の少ない先進設備の導入 — 産業用ヒートポンプの設置
- v その他省エネ活動 ————— 育成炉の省エネ対策、空調設備の運用最適化

### iii 再生可能エネルギーの導入 太陽光パネルの設置

カーボンニュートラルを達成するためには、再生可能エネルギー（以下再エネ）の利用拡大が必要不可欠です。再エネは、太陽光、風力、地熱などから得られるもので、枯渇することがなく、また温室効果ガスの排出がほとんどないため、地球環境に負荷を与えない重要なエネルギー源とされています。

再エネ電力を工場等に導入する方法として、外部調達と自家発電があります。外部調達は外部から再エネ電力を購入するもので、自家発電は太陽光パネルなどを設置し、そこで得られる電力をそのまま自分たちで消費するものです。どちらの方法も推進していく必要がありますが、特に太陽光パネルによる自家発電が重要です。電気は外部調達をする場合、電線等を通る間に少しずつ失われます。これを送電ロスと言います。遠隔地であるほどその数値は大きくなりますが、自家発電では限りなくゼロとなり、省エネ・環境負荷の低減につながります。

2030年までに太陽光パネルの順次設置を目指し、その比率を可能な限り高めてまいります。

## iv 環境負荷の少ない先進設備の導入 産業用ヒートポンプの設置

ヒートポンプは、電気を使って空気や水などから熱エネルギーを移動させることで、冷熱・温熱を生み出す技術です。熱エネルギーを外部から移動させて利用するため、省エネ性能が高く、CO<sub>2</sub>排出量の削減が期待できます。従来から、冷蔵庫や冷房などの冷却用途でヒートポンプが使われてきましたが、近年は技術革新により加熱用途（給湯、蒸気）が実用化され、産業用ボイラーの代替技術として製造業での普及が進みつつあります。

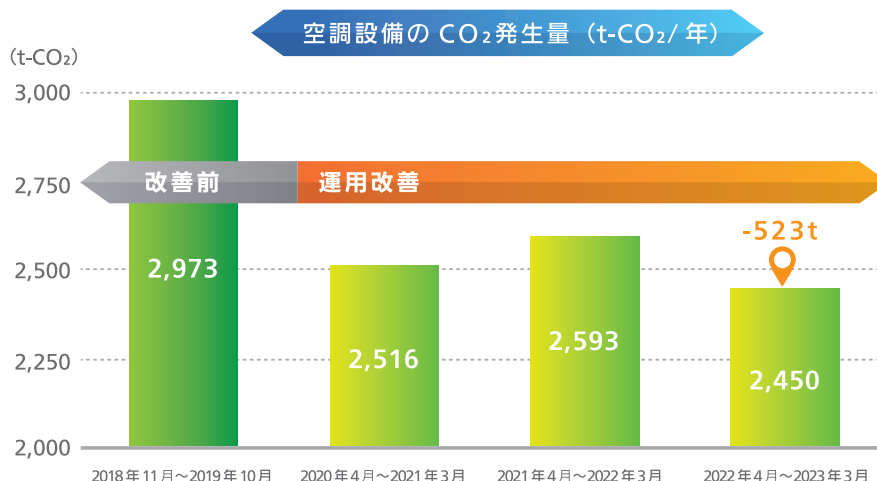
当社は、カーボンニュートラルを達成するため、このような新しいイノベーションを積極的に活用しています。当社グループの工場では、製品洗浄やクリーンルームの環境維持のために高温水や蒸気が必要不可欠で、これまでは燃料ボイラーを利用してきました。燃料を使うと、どうしてもCO<sub>2</sub>が発生してしまいますが、ヒートポンプを用いて再エネ由来の電力を利用することでCO<sub>2</sub>排出量を0にすることができます。

2024年8月竣工予定の本社工場にヒートポンプを導入し、カーボンニュートラル工場のモデルケースとし、2030年までに各拠点へ展開したいと考えています。

## v その他省エネ活動 空調設備の運用最適化

当社は、CO<sub>2</sub>の削減が課題の一つであると認識しています。その取り組みとして、生産活動に使用する電気や化石燃料を低減し、CO<sub>2</sub>削減につなげる推進体制と実際の省エネルギー活動を紹介します。

鳥取事業所は、グループ最大規模の生産能力を有しており、2018年6月から2023年3月にかけて既存空調設備のターボ冷凍機の運用改善に取り組みました。その結果、空調設備に係る電力使用量を約17%、A重油使用量を約19%削減し、CO<sub>2</sub>排出量としては年間約523tの削減となりました。



出典：環境省公表 電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/denki>

電気使用量に対するCO<sub>2</sub>発生量の換算係数：0.000441(t-CO<sub>2</sub>/kWh)

## 改善担当者の声

鳥取事業所は、温湿度の調整にセントラル空調方式を利用しています。これは冷／熱源設備を設け、冷水／温水／蒸気を各空調機に送り、熱交換を経て温湿度が調整された空気を作る方式です。

この空調方式における冷／熱源設備の温度管理は非常に重要であり、冷水を作り出すターボ冷凍機の温度設定は、季節に関わらず約10℃で設定されていました。しかし、鳥取は夏と冬の温度差が激しい地域です。外気温の変化に対して設定温度の最適化があり得るのではないかと考え、エネルギーの使用実態について調査を始めました。

調査の結果、ターボ冷凍機から供給される冷水温度が低すぎたため、特に冬場は空調の際に必要な温水／蒸気が過剰に供給される傾向がありました。ターボ冷凍機の冷水設定温度を緩和することで電力量が減少し、それに伴い温水／蒸気を発生させるボイラーのA重油使用量の減少が見込まれるため、省エネ効果は大きくなると予想しました。しかし、鳥取事業所は、温湿度が一定に保たれたクリーンルームで生産しており、冷水の温度設定の緩和はその環境を保つ範囲内で実施する必要があります。社内関係者や外部の専門家と現状調査を入念に実施し、影響がないことを確認しながら設定変更を行い、効果確認を繰り返しました。

## 環境への取り組み

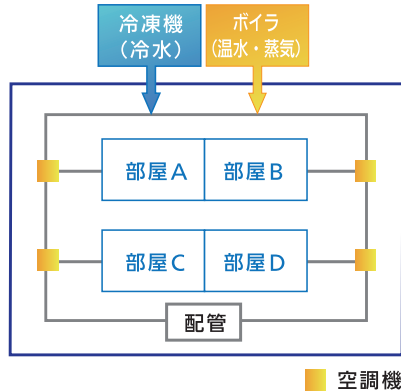
結果として、改善には4年以上を要しましたが、冷水温度は冬場：約4℃、夏場：約1℃の緩和を達成しました。また、当初は予想していなかった冷水の吐出圧力／流量の管理方法など、新たな省エネ施策も実施できました。

省エネ活動は、効果を一度出したら終わりではなく、管理標準や教育でそのノウハウを継承し、効果を出し続ける必要があります。これからもさらなる改善に挑戦を続け、後進の育成にあたってまいります。

### セントラル空調方式

主な用途：

工場・大型ビルなどの大規模な建物  
大型の温熱源・冷熱源を設置し、  
建屋全体で温湿度を調整する



## 省エネ・CO<sub>2</sub>削減の推進体制

当社では、省エネ・CO<sub>2</sub>削減活動において優れた改善を達成した社員に対して、社内表彰を行う仕組みがあります。また、後述する環境マネジメントシステム（ISO14001）の運用においても、省エネ・CO<sub>2</sub>削減の環境目標を設定し、活動を推進しています。これらの推進体制により、省エネ法に基づく事業者クラス分け制度※において、2015年以來、当社は毎年Sクラスに認定されています。今後は、これらの活動をさらに強化し、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでまいります。

※省エネ法に基づく“定期報告書”を経済産業省が確認し、エネルギー消費原単位の改善の程度によってS～Cにクラス分けを行う制度

## PCB 廃棄物の適正処理

当社グループの事業活動において、廃棄物の発生は避けられません。時には環境や人体に有害性を持つ廃棄物も発生しますが、いかなる廃棄物であっても排出事業者としての責任を持ち、法令や規制に則って適切な処理を行っています。

その毒性の高さから、1973年に化審法が制定され、製造／新規使用が禁止されているPCB（ポリ塩化ビフェニル）は、未だに処分が完了しておらず、現在もなお保管されているものが多いと考えられています。

当社は、PCB 廃棄物の保管状況を適時調査しており、高濃度のPCB 廃棄物は2010年に処分を終えました。低濃度のPCB 廃棄物は2021年12月の調査により神崎工場・西脇工場の受電設備の一部に確認されたため、環境大臣が認定する無害化処理認定施設・都道府県知事の許可を持つ産廃業者と処分委託契約を締結し、2022年12月にすべてのPCB 廃棄物の処分を終えています。



PCB 低濃度廃棄物を処理業者の専用車両へ引き渡す様子





## 環境マネジメント（ISO14001）の運用

### ISO 認証の取得状況

当社グループでは、国際標準規格の ISO14001 認証を、すべての生産拠点で取得しています。これは企業活動が環境に与えるプラス、マイナス両面の影響を把握し、適切に管理するための仕組みです。日本国内は 2000 年に複数拠点で一括して認証を取得し、マネジメントシステムとして運用しています。海外拠点は地域ごとに認証を取得しており、国内外で連携をとりながら、当社グループ全体でマネジメントシステムを運用しています。効率的かつシンプルなマネジメントシステムを目指して見直し、引き続き ISO 認証を維持してまいります。

### 環境管理組織の体制

当社は、ISO14001 運用のため、拠点／地域ごとに環境管理委員会を設置しています。これは、環境活動の中核を担う組織で、国内を統括する全社環境管理委員会では、経営者から現場担当者までが参加し、法規制やお客様の要望をはじめとする社会全体からの要求や、エネルギー・CO<sub>2</sub>・廃棄物の状況など、社内の環境パフォーマンスを確認、対応の審議を行います。

### 内部環境監査

当社は、マネジメントシステムのチェック機能として内部環境監査を定期的を実施しています。内部環境監査では、法律の変化点やステークホルダーの皆様のご関心事、および活動の実態を踏まえて重点ポイントを設定し、メリハリのある監査を実施しています。監査結果は経営層に報告され、有効性や改善点を審議し、環境マネジメントシステムの継続的な改善に繋げています。監査後は、全社環境管理委員会を開催し、内部環境監査を通じて確認した課題や状況に基づいて、多面的な視点からマネジメントシステム自体の見直しの必要性を審議することで、有効性を保つとともに、より効果的なマネジメントシステムを目指しています。

当社グループの環境対応は発展途上であり、まだまだやるべきことが山積しています。特にカーボンニュートラルへの対応については、平坦な道のりではありませんが、「2030 年 チャレンジ カーボンニュートラル “Scope1+2”」達成に向けて、これまで以上に積極的に取り組みを進め、環境保全に貢献するだけでなく、重要課題の一つである「環境対応」を通じて、企業価値を高めてまいります。

# コーポレートガバナンス

## コーポレートガバナンスの基本的な考え方

「経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、適法かつ妥当な業務執行、およびステークホルダーに対して公正で透明性を高めた国際競争力のある経営を目指します」

当社は企業活動を支えているすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現するため「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指して「コーポレートガバナンスの強化」が必要と考えています。当社は経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の職務執行の監督機能としては複数の社外取締役を含む取締役会を、監査等委員でない取締役の職務執行の監督機能としては監査等委員会をそれぞれ経営体制の基本としています。また、当社の常勤監査等委員につきましては、重要な会議に出席し職務の執行状況を常に監視できる体制を築いています。その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項については、速やかに経営に反映させるよう努めています。

なお、当社のコーポレートガバナンス体制を明確にし、実効的なコーポレートガバナンスを実現させることを目的に、「大真空コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しています。

URL: <https://www.kds.info/investors/management-policy/corporate-guideline/>



大真空コーポレート  
ガバナンスガイドライン  
こちらから  
ご確認ください。

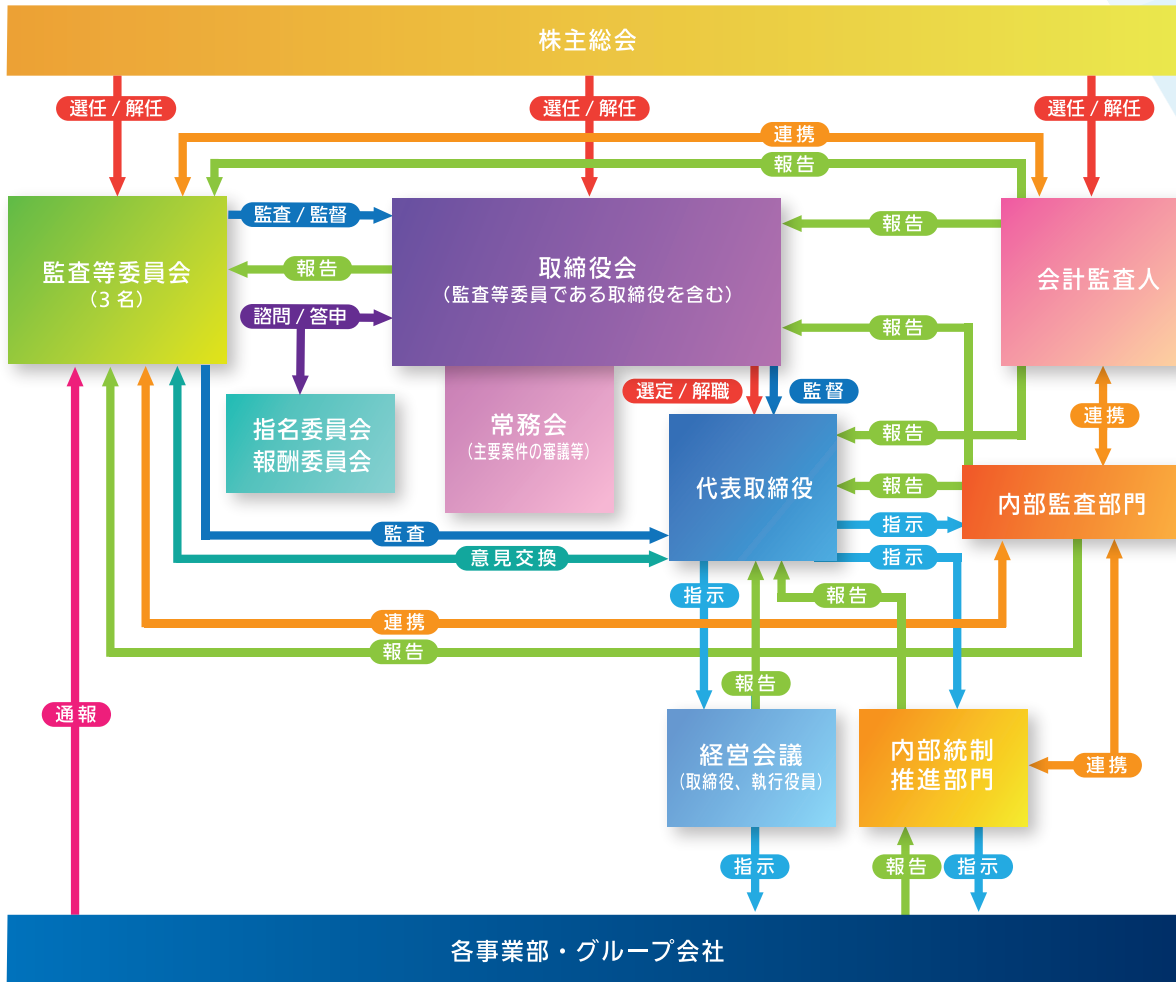
## コーポレートガバナンス体制

当社は、経営の監督機能の強化を図るため、社外取締役 4 名を選任しております。いずれの取締役も会社からの独立性を有するとともに、それぞれ財務・会計に関する知見、企業法務に関する知見を有しています。

迅速で機動的な経営の実現を目指し、定期的もしくは臨時に取締役会を開催する他、経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っています。また、取締役および執行役員によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っています。

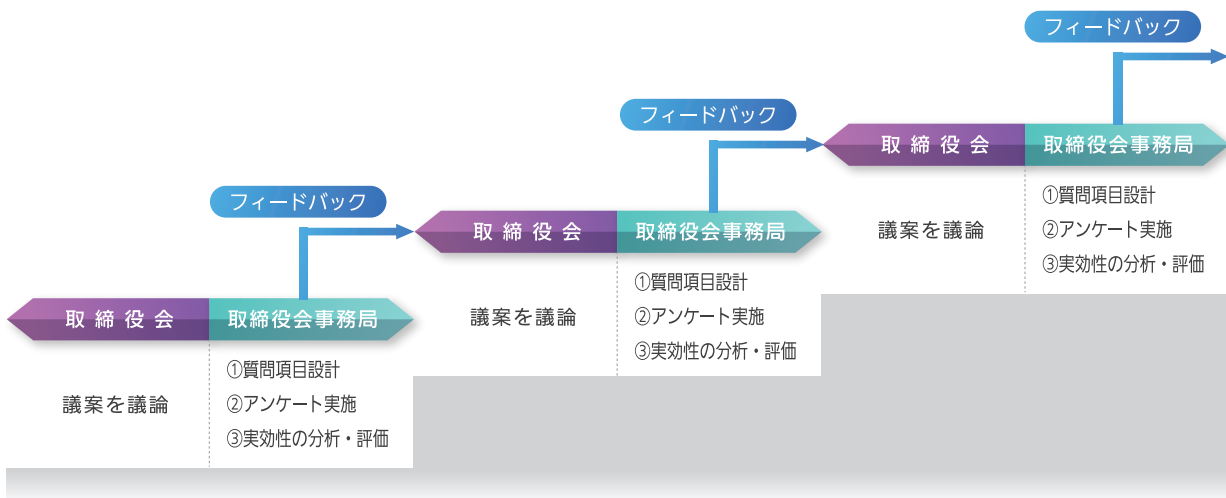
当社は社外取締役から監査等委員 2 名を選任し、取締役の職務執行について独立・中立的立場から適切な意見を述べることで経営の監督／監視の強化を図っています。また、監査等委員会を定期的に開催しており、社外取締役からの客観的な意見／見解を柔軟に取り入れながら、監督／監査の充実を図っています。

また、取締役の指名・報酬に係る評価および決定プロセスの公平性、透明性、客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図るため、2022 年 11 月 11 日に指名委員会および報酬委員会を設置しました。各委員会のメンバーは、取締役会の決議によって選定された 3 名以上の取締役で、その過半数は独立社外取締役で構成されています。委員長は各委員会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定しています。



## 取締役会の実効性評価とトレーニング

当社は、取締役会全体として適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえて継続的改善を実施していくことが重要と考えており、取締役会の実効性評価としてアンケートを実施しています。取締役会事務局がアンケートを集計し取締役全員にフィードバック、そのフィードバックされた内容を取締役会の議事運営に反映させることにより取締役会の機能向上に努めています。



アンケートの総括としては、各取締役は議案内容を事前に十分検討し、取締役会当日も自由闊達で建設的な議論・意見交換が成されていることから、取締役会は有効に機能していると判断しています。

また、外部から定期的に講師を招き、執行役員を含む経営陣に向けた「資本コスト」や「企業価値向上」をテーマとする勉強会の開催や社外研修への参加など、取締役は求められる役割・責務を適切に果たすために、その理解を深めるとともに必要な知識の習得など、自らの知見・能力の向上のために常に自己研鑽に努めています。

# コンプライアンス／リスクマネジメント

## 内部統制

内部統制システムの整備状況につきましては、取締役および使用人が法令／定款を遵守し、倫理を尊重する行動がとれるように「CSR 行動規範」を定めています。また、内部統制システムの構築／維持／向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役および使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営しています。

内部監査および監査等委員会監査の状況につきましては、内部監査部門を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っています。また、監査等委員会は会社の業務および財産の状況調査などの監査職務の執行にあたり、内部監査部門の監査計画と監査結果について報告を受けるなど緊密な連携を保っています。監査等委員でない取締役の他、内部統制機能を所管する総務部門や財務部門より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査等委員会監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施しています。

URL: <https://www.kds.info/company/csr/>



大真空 CSR 行動規範  
こちらから  
ご確認ください

## リスクマネジメント

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社はリスク管理規程を定めており、当社を取り巻くさまざまなリスクを識別し、そのリスクの把握と総合的管理を行っています。また、不測の事態が発生した場合、適切な処置のため対策本部を設置するなど、情報化時代に対応したグローバルな企業集団として、危機管理体制を構築します。

## コンプライアンス

**「社会からの期待や要請に適應するコンプライアンス経営を徹底しています」**

当社グループでは、関係する法令や社内規程を遵守することはもとより、社会からの要請に応える企業活動を行います。また、社員一人ひとりが誠実かつ公正な事業活動を行い、社会から信頼され続け企業の継続的な発展と持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指します。

### <コンプライアンス教育の実施>

コンプライアンス経営の基本となる法律知識やビジネスシーンにおける健全で実践的な判断基準を有する人財の育成が、コンプライアンスをより効果的に推進していくために重要であると考えています。コンプライアンスの重要性を社員へ周知し、さらなる意識と知識向上のためコンプライアンス教育を会社の人財育成プログラムに盛り込むなど、入社時教育や昇格時、管理職登用時などさまざまな形で実施しています。

### <情報セキュリティの確保>

事業活動を正常かつ円滑に行う上で、情報セキュリティの確保は最重要課題の一つであり、社会的な要請は今後も一層高まっていくものと考えています。当社グループは信頼される企業であり続けるために、情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ基本方針」や各種社内規程を定めており、情報の適切な取り扱いに向けたルールやシステムの整備と改善に取り組んでいます。また、サイバー攻撃への対応を目的とした「サイバーセキュリティ対策規程」を定めており、脆弱性対策、技術的対策、人的対策、脅威の監視など、サイバー攻撃への適切な対策を行っています。日々進化するマルウェア※への技術的な対策については継続的な強化を計画しており、2022 年度はクライアントセキュリティの強化を進めました。

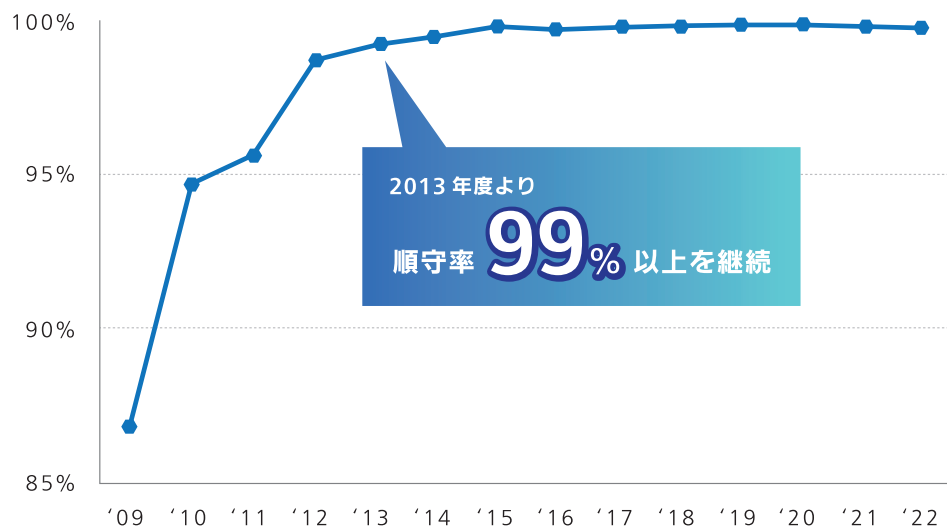


一方、情報セキュリティの確保には技術的な対策だけでは限界があり、社員一人ひとりの意識が重要であることから、社員への啓発活動として情報セキュリティ自己点検チェックを定期的を実施し、情報セキュリティ意識の向上に努めています。さらに、マルウェアに対するセキュリティ教育を強化しており、2022年度は体験型のメールセキュリティ教育として疑似標的型メールを不定期に全社員へ送付、実際に不審メールを受け取った際の適切な対応についての訓練を実施しました。結果的には一部対応が不十分なケースもありましたので、さらなる情報セキュリティ意識の向上とその対処方法の周知徹底が今後の課題です。

引き続き、サイバー攻撃の早期検出と対応の強化をテーマとしたルール作りや社員教育による人的対策の強化を進めてまいります。

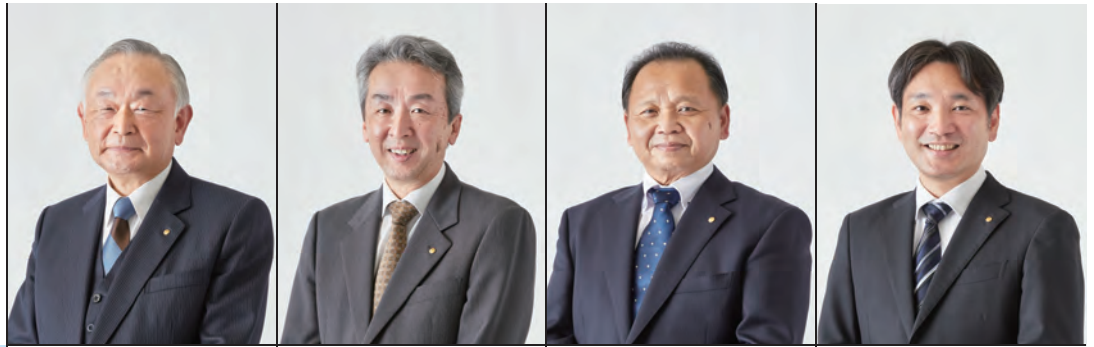
※ユーザーに不利益をもたらす悪意のあるプログラムやソフトウェア

### 情報セキュリティ自己点検チェック遵守率





# 役員紹介



氏名	長谷川 宗平	飯塚 実	川崎 正志	長谷川 晋平
役職	代表取締役会長	代表取締役社長	常務取締役	取締役
主な略歴	1977年4月 当社入社 1989年4月 当社電簿本部長 1989年6月 当社取締役/当社電簿本部長 1991年6月 当社常務取締役 /当社営業部長兼電簿部長 1992年7月 当社代表取締役専務 /当社営業統括本部長兼電簿部長 1994年6月 当社営業統括本部長 2000年11月 当社代表取締役社長 2019年10月 当社営業本部長 2021年7月 当社代表取締役会長(現任)	1985年4月 当社入社 2004年2月 当社中央研究所第一研究室長 2014年6月 当社取締役 2014年7月 当社中央研究所副所長 2015年4月 当社生産本部長 2017年1月 当社プロダクト本部長 2017年4月 当社常務取締役 2018年7月 当社事業統括担当 2019年4月 当社専務取締役 2019年10月 当社取締役副社長/当社技術開発室長 2021年7月 当社代表取締役社長(現任)	1978年3月 当社入社 1990年11月 当社鳥取第二工場技術部長 2002年4月 当社生産技術部長 2004年7月 当社徳島事業部長 2008年7月 天津大興空有(株)総経理 2015年4月 当社神崎工場長 2016年4月 当社素材事業部長 2018年7月 当社執行役員/当社素材本部長 2020年6月 当社取締役 2021年7月 当社常務取締役(現任) 2023年1月 当社管理本部長兼素材本部長(現任)	2006年1月 当社入社 2017年1月 当社調査部長 2018年7月 当社執行役員/当社営業本部副本部長 2018年7月 当社営業統括部長 2019年4月 当社事業統括副担当 2019年4月 当社営業本部副本部長 2020年6月 当社取締役(現任) 2022年4月 当社常務執行役員/当社社長室長 2023年1月 当社専務執行役員 /当社営業本部長(現任)
選任理由	当社において電算、営業部門の業務執行責任者を担当した後、2000年11月から代表取締役社長、2021年7月から代表取締役会長に就任。 経営者としての豊富な経験と幅広い知識により当社グループを代表し、株主総会または取締役会が決定した業務を執行することで、更なる企業価値向上に注力しております。	当社において開発、技術部門、生産部門の業務執行責任者を担当した後、2019年10月から取締役副社長、2021年7月から代表取締役社長に就任。豊富な経験と幅広い知識により当社グループを代表し、株主総会または取締役会が決定した業務を執行することで、更なる企業価値向上に注力しております。	当社において長年にわたり開発・技術部門の責任者および生産部門の責任者を担当し、豊富な経験と幅広い知識を有しております。また、2021年7月から常務取締役に就任。豊富な経験と幅広い知識により代表取締役を補佐し、助言するとともに、経営全般にわたる重要事項を協議しております。	当社において長年にわたり営業・マーケティング部門の責任者を歴任しており、豊富な経験と幅広い知識を有し、経営の基本方針の策定に参画しております。
2022年度 取締役会出席状況	12/12	12/12	12/12	12/12
所属する委員会				
指名委員会		●		
報酬委員会	●			
スキルマトリックス				
経営戦略	●	●	●	●
財務会計				
法律ガバナンス	●	●		
グローバル	●	●	●	●
DXテクノロジー	●	●	●	
サステナビリティ/多様性	●	●		
人材開発	●	●	●	●

※上記一覧は、必ずしも各役員の有するすべての経験・専門性を表すものではありません。

## 各取締役の保有するスキルの判断基準

経営戦略	上場企業およびこれに準ずる企業などでの経営者(代表権のある)、役付取締役としての経験 上場およびこれに準ずる企業などでの社外取締役としての経験
財務会計	経理部門の担当役員、本部長、部長の経験者または実務責任者としての経験、公認会計士、税理士の資格
法律・ガバナンス	最高責任者、法務関連部門の担当役員、本部長、部長の経験または実務責任者としての経験、裁判官、検事、弁護士の実務経験者
グローバル	海外事業統括職、海外現地法人トップなどの経験
DX・テクノロジー	システム関連部門の担当役員、本部長、部長の経験または技術的な実務責任者としての経験
サステナビリティ・多様性	最高責任者、サステナブル関連部門の担当役員、本部長、部長の経験または実務責任者としての経験、ダイバーシティ(多様性)対応
人材開発	最高責任者、人事関連部門の担当役員、本部長、部長の経験または実務責任者としての経験

## 執行役員

専務執行役員 営業本部長 長谷川 晋平  
 常務執行役員 営業本部副本部長 岡原 博文  
 常務執行役員 生産本部長 広嶋 敏郎  
 上級執行役員 財務本部長 林 邦春  
 上級執行役員 アライアンス推進室長 長谷川 幸平  
 上級執行役員 マーケティング本部長 中村 勝幸  
 上級執行役員 経営企画室長 川島 大空

執行役員 生産技術本部長 奥田 一郎  
 執行役員 管理本部副本部長 数馬 修  
 執行役員 品質本部長 村上 達也  
 執行役員 技術本部長 白井 崇  
 執行役員 技術本部副本部長 古城 琢也  
 執行役員 営業本部副本部長 水井 淳

				
小寺 利明	飯島 敬子	前田 宏	牛島 慶太	花崎 敏明
社外取締役	社外取締役	取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
1992年4月 小寺会計事務所入所 1992年9月 税理士資格取得 2007年6月 当社社外監査役 2015年6月 当社社外取締役	1995年4月 裁判官 (札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 2009年3月 逓官 2009年6月 弁護士登録（現任） 2016年6月 当社社外取締役 2022年6月 京福電気鉄道株式会社社外監査役（現任）	1982年4月 当社入社 2009年1月 当社経営企画室長 2012年6月 当社取締役 2014年7月 当社常務取締役 ／当社経営企画室長兼生取統合部長 2015年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 2016年7月 当社管理本部長 2018年7月 当社管理統括担当 2019年4月 当社財務本部長 2020年6月 当社常勤監査役 2022年6月 当社取締役（常勤監査等委員）	1979年4月 大阪国税局採用 2007年7月 三木税務署長 2008年7月 大阪国税局調査第一課国際情報第一課長 2010年7月 大阪国税局調査第一課調査管理課長 2011年7月 大阪国税局調査第一課調査管理課長 2012年7月 総務部長 2013年7月 常務部長 2014年8月 牛島慶太税理士事務所代表（現任） 2015年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）	1977年4月 大阪国税局採用 2006年7月 松原税務署長 2007年7月 大阪国税局調査第一課広域情報管理課長 2009年7月 大阪国税局調査第一課調査統括課長 2010年7月 富田林税務署長 2011年7月 大阪国税局調査第一課国際税務官室長 2012年7月 姫路税務署長 2013年8月 花崎税理士事務所代表（現任） 2016年6月 当社社外監査役 2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）
税理士として税務業務を通じて会社経営に精通しており、社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、客観的・中立的な立場から職務を適切に遂行しております。	弁護士として企業法務を通じて会社経営に精通しており、社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、客観的・中立的な立場から職務を適切に遂行しております。 なお、当社は飯島敬子氏が所属するパーク総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であります。	当社において長年にわたり経営企画部門の業務執行責任者を担当した後、2014年7月から常務取締役として経営全般にわたる重要事項を協議しております。それらの業務経験から、内部統制、リスク管理、コンプライアンス推進等にも精通し、経営上の意思決定や業務の執行状況に関して適正な監査を遂行することができる知識を有しております。	税理士として税務業務を通じて会社経営に精通しており、社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、客観的・中立的な立場から職務を適切に遂行しております。	税理士として税務業務を通じて会社経営に精通しており、社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、客観的・中立的な立場から職務を適切に遂行しております。
12/12	12/12	12/12	12/12	12/12
●	●			
●	●	●	●	●
●	●	●	●	●
	●	●		
		●		
		●		
		●		

各機関の概要

機関	構成	活動
取締役会	取締役	経営上の基本方針・重要事項の決定および代表取締役の職務執行の監督
経営会議	業務執行取締役および執行役員	個別経営課題に対し実務的観点から協議
指名委員会	代表取締役社長および監査等委員でない社外取締役	経営陣幹部（代表取締役および役付取締役）の選解任と取締役候補の指名に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化
報酬委員会	代表取締役会長および監査等委員である社外取締役	経営陣幹部（代表取締役および役付取締役）および取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化

役員報酬

取締役（8名、監査等委員を除く）	123,909千円
うち社外取締役（2名）	11,700千円
取締役（3名、監査等委員）	14,580千円
うち社外取締役（2名）	6,480千円
監査役（4名）	7,380千円
うち社外監査役（2名）	1,680千円

※対象期間末日の取締役（監査等委員である取締役を除く）は6名、監査等委員である取締役は3名であり、上記（ ）の人数と相違しておりますのは、2022年6月29日開催の第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役4名（うち3名は同総会において監査等委員である取締役に選任され就任）が含まれているためであります。なお、当社は2022年6月29日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

取締役（社外）  
指名委員

## 飯島 敬子



### 社外取締役メッセージ

#### 大真空のガバナンス体制について

当社は、人工水晶を中心としたタイミングデバイスを作る総合メーカーであり、当社のデバイスは、社会全体のデジタル技術の高度化に伴い、人々の暮らしになくてはならないスマートフォン、医療機器をはじめ、急速に実用化が進む自動運転車、産業ロボットに至るまで、幅広い分野で製品に組み込まれ、使用されています。

そして、その需要は今後ますます増大するものと見込まれ、当社の成長や企業価値は、経営執行の観点からみると、市場変化にいかに対応し、優れた製品を適正な価格で提供していくことができるかにかかっていると考えられます。

これを取締役会のモニタリング機能の観点からみると、経営方針や戦略、重要案件等に関する意思決定に際し、独立社外取締役が、自らの知見に基づき積極的に議論に加わり、社内慣行に縛られず、問題点を指摘することが重要であると認識しています。

このような社外取締役の役割を発揮するためには、

十分な情報が提供されていること、社外役員が相応数選任されていること、各社外役員の経験や専門性、多様性にバランスが取れていること等が必要ですが、当社では、取締役会の資料が会日に先立って配布され、社外役員にも分かりやすいようパワーポイントを活用した資料も提供されています。また、取締役会前日に開催される経営会議に出席することで、現場でどのような課題が生じており、それをどのように解決していくのかといった、より具体的な情報に接することができます。加えて、これまで、鳥取事業所、西脇工場、徳島事業所を視察し、実際にクリーンルームに入って生産ラインを見学したり、数か月かけて育成された800kgもの人工水晶が育成炉から誕生する瞬間に立ち会うこともできました。また、取締役会は、半数が税理士、弁護士の独立社外取締役（監査等委員を含む）で構成されていますが、各々率直に発言しており、女性の私が普通に発言できるのももちろん、議案について結論には影響は



しないけれども法的観点からは留意した方がよいといった細かな指摘も傾聴されます。また、例えば、サイバー攻撃対策の訓練実施を提案すれば、即座に計画、実施されるなど、対応も迅速です。このように、当社の取締役会は、自由闊達な意見交換を尊ぶ気風が十分に醸成されており、実効性も高いと評価できます。

私は、これまで28年間の裁判官・弁護士経験を通して、民事訴訟、国家賠償訴訟、住民訴訟をはじめ、倒産、労働、刑事事件等を含むほぼ全分野を一通り担当してきました。

また、企業や自治体の顧問弁護士として、日常的な相談やリーガルチェックに携わっているほか、官公庁の審議委員、公益財団法人の理事等を務めています。

こうした経験から、係争や不和は、会社に大きな損失をもたらす場合が多く、普段から円滑な意思疎通が図れる組織風土づくりに意識を払うことが重要だと考えており、その点を注視していますが、取締役会、経営会議、その他色々な場面で垣間見られる社員の

言動から、当社が掲げる3つの信頼「信頼される人」、「信頼される製品」、「信頼される企業」が、社員によく浸透していることがうかがえます。

会社の価値観を尊重し、各人が目指すべき方向に向かって実力をいかんなく発揮できてこそ会社は成長し、目標を達成できると考えられますので、社員が丸となって利益を生み出す「全体最適」を基準に行動し、真摯に取り組むことができる当社の社風は、コーポレートガバナンスがよく機能していると思います。

以上のように、当社ではコーポレートガバナンスを十分に意識した経営がなされていますが、さらに、近時は、「職場力アンケート」や「若手プレゼン」を実施するなど、ステークホルダーとしての社員の育成にも力を入れています。

サイズこそ小さいですが、皆様の生活のすぐ身近にあって、生活になくってはならない当社の製品に是非関心を持っていただき、今後ともお引き立ていただければ幸いです。

## 私が想う「大真空」

- ・3つの信頼「信頼される人」、「信頼される製品」、「信頼される企業」が浸透
- ・社外取締役の提案に対しても迅速に対応
- ・コーポレートガバナンスを意識した経営





取締役  
常勤監査等委員

**前田 宏**

## 監査等委員長メッセージ

### 機関設計の変更について

当社はこれまで継続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すべく、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいりました。当社を取り巻く経営環境が目まぐるしく変化していることに加え、2021年6月にはコーポレートガバナンス・コード改訂版が施行され、より一層のコーポレートガバナンスの充実が求められています。そこで、経営に関する意思決定の迅速化と取締役会における監督機能のさらなる強化を目的として、2022年6月の株主総会決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

一方、2019年11月の創業60周年を機に、2030年3月期を最終年度とする当社初の10年長期経営計画「OCEAN+2戦略」を公表し、翌年には「OCEAN+2戦略」のより具体的な内容や、具体的な数値目標「営業利益100億円」を明確にしました。そして、2021年5月には、第一中期経営計画「基盤整備（2022年～2024年3月期）」を

発表し、ROIC：6%以上、ROE：10%以上を目標とすることも明らかにしました。これらの経営計画を実行し、企業価値向上を目指す上で、今回の監査等委員会設置会社への移行は適切であると考えますし、常により高いモニタリングモデルを目指しつつ、その実効性が伴うよう働きかけ続けます。

さて、一般的に監査役は独任制、監査等委員会は組織的監査と言われ、監査等委員会は、内部統制体制がしっかりと構築され、機能していることを検証・評価した上で、これに基づいて監査を進めていくものとされています。監査等委員会が機能するか否かは、内部監査部門の役割が大切ですが、当社の内部監査部門は、従前の監査役会とも協働しており、その役割を十分に果たしていけるものと考えます。加えて、監査等委員会は選定監査等委員を選定することにより監査役の独任制と同様の権限を持った活動を行うことが可能であり、

監査役会で培ったスキルや監査手法も活かすことができます。一方、監査の内容において、今回の移行目的の一つである「取締役会における監督機能の強化」の手段としては次のようなことを考えています。

監査等委員でない取締役の選任および報酬等について、監査等委員会としての意見形成が必要ですが、選任や報酬を決定するまでの過程における議論内容などの監査を行います。また、中長期経営計画の主要施策の執行状況とその妥当性、ESGの対応状況など、執行役員や幹部社員への監査の比重を高める必要があります。

新たな監査等委員会として監査等の実効性を高めるため、監査役会設置会社で必須であった常勤監査役と同様に、常勤監査等委員を1名選定することとし、私はその任にあたっています。常勤監査等委員は、重要な会議に出席するとともに、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社および当社グループの業務執行状況に関する情報を収集します。また、内部監査部門の監査

計画と監査結果について報告を受け、内部統制監査について積極的な意見交換および情報交換を行います。非常勤監査等委員は、監査等委員会においてこれらの監査の状況の報告を受けるほか、必要に応じて経営陣との意見交換を行い、専門的見地かつ客観的で多角的な立場から必要な意見を表明します。さらに、監査等委員は会計監査人と監査計画、四半期レビュー、期末監査について定期報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図ります。

最後に、機関設計変更に伴い、監査等委員会委員長を担わせていただくことになり、新たな役割に挑戦する期待と、その重責に身の引き締まる思いです。当社が監査等委員会設置会社としてすべてのステークホルダーのご期待に添えるよう、自分自身の役割を果たしながら、大真空グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できるよう努めてまいります。

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	1	1	2	社内取締役



# DX化への取り組み

## 基幹システムの刷新

現在、当社ではDXによる業務改革の一環として基幹システムの刷新を進めています。当社の基幹システムは、20数年前に導入した汎用のシステム基盤をベースに、オープン系システム基盤へのマイグレーションとハードウェアのリプレースを繰り返してまいりました。その後も工場や購買、物流などではオープン系システム基盤を用いて開発/強化を行っています。このように当社の基幹システムは、複数の開発言語とシステム基盤を組み合わせた構成になっているため、リアルタイムな情報参照に課題があり、現状では間接部門で多くの補完作業が必要となっています。また、情報システム部門における開発/運用/管理の面でも課題となっています。

そこで当社では、2019年に基幹システムの刷新に向けたプロジェクトを発足させ、現在推進しています。海外子会社を含めたグローバルでの業務の標準化による属人化の解消とデータの一元化による効率化を基本方針に掲げています。業務の標準化はパッケージシステムを導入し、オリジナル業務による強みを生かしたうえで無駄を省き、効率化と標準化を実現します。また、システム基盤をデータセンターへ移行し、堅牢性とセキュリティの向上、BCP対策、さらに将来的にはクラウドを利用した運用も想定しています。現在は子会社を含めた国内拠点への導入を進めており、2023年10月に運用を開始しました。海外子会社については、国内で標準化された仕組みを順次展開する計画です。



これ以外にも、スマートファクトリーへの取り組み、顧客管理や営業支援ツールの導入、RPAツールを利用した手管理業務の自動化なども進めており、基幹システムだけでは補完できない業務をカバーします。また、働き方改革の一環として在宅勤務を含め働く場所を問わない環境づくりのためのインフラ整備も進めており、社員への働きやすい職場環境の提供とともに、お客様へのスピーディーな対応にも活用しています。

## 設計業務の自動化に向けて

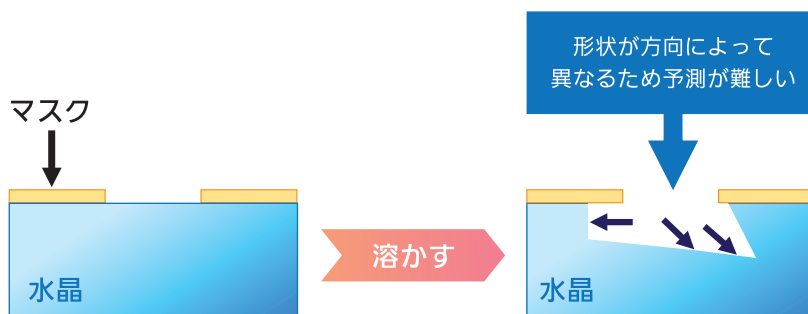
当社のメインプロダクトである「水晶デバイス」の設計業務は、技術者の経験やスキルに依存しており、自動化に向け課題となっていました。そこで当社では、数年前からシミュレーションを用いた設計業務のDX化を進めており、技術者の負荷軽減、経験やスキル依存の排除、量産までのリードタイム削減、データベースの構築など、業務効率の向上と安定化などにより、現状に比べ70%以上のコスト削減を目指しています。

これまででは、技術者が経験的に試作条件を選定、実際に試作によるテストを行って設計条件を確定させた後、設計基準書を作成していました。そこでDX化の1stステップとして、製品の試作条件の選定から設計条件の確定まで、シミュレーションを活用しながら進めています。最終的には、お客様からいただく各種スペックが記載された注文書から、設計基準書の作成までフルオートで確定できるシステムを構築したいと考えています。



ただ現時点では、シミュレーション結果に誤差が発生することがあり、人の思考を介在させず無条件で使用できるレベルには到達していません。誤差が発生するということは、計算の精度に問題があると言い換えることができますが、その要因の1つに水晶の持つ「異方性」という特徴が挙げられます。異方性とは、物質の性質が方向によって異なることで、この性質が、フォトリソ工程を経て作られた水晶片の形状の予測を難しくさせ、その形状を用いた振動特性のシミュレーションの誤差を大きくしています。

これらを解決し精度を向上させることが、重要な課題の一つであると捉えています。



また、シミュレーションを誰でも簡単に扱えるようにするためには、複雑な計算手順や処理を自動化できるシステムを設計する必要がありますが、それには自動処理の効率化によるスピードの向上もポイントであると考えており、ハードとソフトの両面からアプローチしています。

このようにさまざまな課題はありますが、水晶デバイスの振動特性（特定の振動を得るための各種条件設定）のシミュレーションは、10年以上の実績を積み重ね一定の成果を得ています。平均すると年間で数十件のシミュレーションを実施しており、設計業務における試作数の削減による効率化や振動メカニズムの分析による課題解決などに貢献しています。

現在はシミュレーションの精度向上に向け、異方性に依存する水晶板の形状を予測するシミュレーションの検討や自動処理を円滑に行うためのシステム作りにも取り組んでおり、5年後を目途に一連の自動化を目指します。